

会議録

件名	第1回宇治市特別職報酬等審議会
日時	令和7年9月3日（水） 9：30～11：30
場所	本庁舎 7階第2応接室
出席者	各委員・事務局職員

【概要】

- 1 市長からの諮問
- 2 議事
 - (1) 審議の公開・非公開について
 - (2) 令和7年度審議予定について
 - (3) 資料説明について

【内容】

- 1 市長からの諮問
諮問書別添

市長挨拶（抜粋）

昨今、物価高騰をはじめ様々な形で市民生活が脅かされているなかで、人材確保という観点からも、人事院勧告等では昨年度に続き、今年度も職員の給与の増額改定を勧告されている。昨年度、特別職及び議員報酬については、人事院勧告や社会情勢等を鑑みて増額改定とさせていただいた。今年度もご意見、ご検討を賜りますようお願いしたい。

2 議事

- (1) 審議の公開・非公開について

（委員）「宇治市審議会等の会議の公開に関する指針」の第3(2)を
主な理由に、審議は非公開とし、終了後、議事録を公開するのが望ましい。

委員の意見を踏まえ、審議は非公開とし、議事録（発言者の氏名非公開）及び資料を答申後に公開することに決定した。

- (2) 令和7年度審議予定について

（事務局説明）

全体で3回程度のご審議をいただき、11月下旬から12月上旬に答申をいただきたいと考えている。

- (3) 資料説明

事務局より、①令和6年度の主な取組と令和7年度予算の概要、②令和6年度宇治市普通会計決算概要、③京都府内・類似団体の特別職等の報酬の状況等について、資料集をもとに説明を行う。

（委員）実質公債比率がマイナスになっているが、どういう状況か。

（事務局）利率のよい公債を選択し、借り方、返し方を工夫することで、返済額よりも受け取る額のほうが多くなる年が発生し、その年については、公債費比率がマイナスで計上されることになる。

（委員）今後も公債費比率のマイナスは続くか。

（事務局）西小倉地域中高一貫校や給食センターの整備などにより、昨年度以降はかなりの額の公債を発行しており、今後は返済が多くなる見込み。

（委員）市税収入の減少について、定額減税の影響はどのくらい受けているか。

（事務局）定額減税は1人あたり1万円だが、減収を補填するための地方特例交付金もあり、具体的な影響額については確認し次回お示しする。

- (委員) 宇治田原町の経常収支比率は86%ほどだが、赤字となっている。宇治市は経常収支比率が93%と高いが、黒字となっている。これはどういった状況か。経常収支比率はあまり関連性がないのか。
- (事務局) 扶助費や人件費等、いわゆる固定費の割合を示しているため、関連性がないとは言えないが、固定費以外のところで事業をどう展開していくかで、黒字・赤字となる。
- (委員) 公債を発行して事業を展開する場合は、公債費は事務的経費に含まれるが、経常収支比率には影響しないのか。また、宇治市の市債発行額は他市と比べ低いように感じる。
- (事務局) 6年度、7年度で予算規模は大きくなっている、学校整備等建設に予算が必要になっており、市債発行は一定必要になっている。詳細な仕組みについては確認し次回お示しする。
- (委員) 災害対応について、暑い状況が続いているが、避難所となる体育館の空調はどのくらい進んでいるのか。
- (事務局) 資料3の123ページにて、小学校・中学校空調設備整備事業費に関する内容を掲載している。令和6年度から整備を小学校から順次実施しており、今年度からは工事に着手している。
- (委員) 市の収入・支出で、支出において扶助費が少しずつ増額しており、収入においては法人市民税が減額してきている。支出が増え収入が下がる状況が続くと、弾力的な市の財政運営が厳しくなるので、長期的に考えていいくことが必要。類似団体の比較について、上位の市は市民の所得が高い市が多い。産業構造や人口が同じというところだけではなく、市民の所得状況が類似団体内順位に影響しているように思う。類似団体で比較し、平均より下回っている等判断するのではなく、もう少し細かくみると意味がないように感じる。
- (事務局) 宇治市の人口や産業構造が、都市圏の市と似ているところがあるので、比較すると厳しい状況にみえてしまうところではある。
- (委員) 30代、40代の転入が増えたと新聞に掲載されていたが、何か施策を実施されて、それによる影響だと実感することはあったのか。新興地域にいかに人を呼び込めるかがポイントになるのでは。
- (事務局) 人口は減っているが、出生数と死亡数の影響が大きい。転入転出については、ほぼ均衡を保っている。また、校区ごとの転入転出状況をみると、黄檗学園ができた当時は、その校区への転入が多かった。西小倉小中一貫校も来年4月に開校し、3つの小学校の跡地についてもそれぞれ都市開発等動いており、転入が見込まれる可能性がある。
- (委員) 子育てのしやすいまちとして、宇治市は施策を実施しているかと思うが、18歳未満の人口は増えているのか。本来は国がすべき施策だとは思うが。子どもに対する施策は、未来への投資だと思うのでぜひ実施していくべき。
- (事務局) 転入の影響よりも、出生数そのものがかなりの勢いで減少しているため、現状子どもの人口としては減少している。
- (委員) 公民館がなくなった影響をかなり受けている。高齢者が健康寿命を延ばし、病院にかかりなくともいい状況となることは、健康保険等の運営にもよい影響をもたらすと思う。様々な年齢層の方が趣味等を楽しめる場所を整備することも大切だと思う。
- (事務局) 小学校跡地を市民協働の拠点とし、旧校舎を活用できるよう検討していると聞いている。
- (委員) 法人市民税の収入が伸びていないのが気になるが、賃上げや物価上昇の現状では厳しいだろう。ただ今後企業誘致等により、徐々に上がってくるのではないかと思っている。そのなかで、外国人の対応について、どこの市町でも課題になっていると聞いている。近隣市においても外国人の人口が全国的にみても高い水準で増加しているところもあるようで、今後避けては通れない課題だと思う。
- (委員) どこの業界でも労働力が不足しているなかで、外国人を雇用しているところも増えてきているように思う。

(審議終了)